

2002年 7月 25日

各 位

株式会社 UFJホールディングス
(コート番号 8307)

UFJ銀行と日立製作所による、ITアウトソーシングに関する基本合意について

当社子会社の株式会社UFJ銀行と株式会社日立製作所はこのたび、IT アウトソーシング契約を締結し、本年 10月 1日から、株式会社日立製作所が株式会社 UFJ 銀行にサービスを開始することについて基本合意いたしましたので、別添資料のとおりお知らせいたします。

以上

2002年 7月 25日

各 位

株式会社 UFJ銀行
株式会社 日立製作所

UFJ銀行と日立製作所による、ITアウトソーシングに関する基本合意について

株式会社 UFJ銀行 (頭取 寺西 正司、以下UFJ銀行) と 株式会社 日立製作所 (取締役社長 庄山悦彦、以下 日立)はこのたび、下記の通り、ITアウトソーシング契約を締結し、本年10月1日から、日立がUFJ銀行にサービスを開始することについて基本合意いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 基本合意の主な概要

パートナーシップに基づく長期アウトソーシング契約

内 容	UFJ銀行の国内勘定系システムを対象とした開発業務、およびシステム全般の運用を日立にアウトソーシングする。
期 間	2002年 10月 1日より2012年 9月 30日 (10年間)
金 額	10年間で約 2,500億円

システムコンポーネント化の共同開発

- UFJ銀行と日立は、基幹系システムのコンポーネント化の開発を共同で実施いたします。これにより、新規商品の追加、および複合サービスの展開を容易にするシステムインフラを構築し、商品・サービスごとの専門のサブシステム構築が可能となり、より一層安定的で、オープンなシステムを実現してまいります。

2. その他合意項目

- UFJ銀行は、日立との長年に渡るパートナーシップに基づく、10年間の長期アウトソーシング契約を締結することで、ITコストの低減と先進技術の継続的導入を図ってまいります。
- 日立は、今回のアウトソーシング事業にあたり、UFJ銀行の国内勘定系システム開発会社である「三和システム開発株式会社」(100%子会社)へ経営参画し、参画後の新会社(*別紙ご参照)を核としてアウトソーシング事業を共同推進してまいります。
- UFJ銀行は、日立による円滑なアウトソーシング事業の遂行、および他の銀行向けビジネスでの活用のため、保有するソフトウェア資産(*)を日立キャピタル株式会社(取締役社長 村田 嘉一、以下 日立キャピタル)に譲渡し、日立は日立キャピタルよりソフト資産のリースを受け、戦略的アウトソーシング事業を推進してまいります。

* 譲渡ソフトウェアは、国内勘定系システムに関するものを対象とし、譲渡額は 約500億円になる見込みです。

3.アウトソーシングの目的

【UFJ銀行】

～銀行業務におけるシステムの位置づけは、社会インフラとしての重要性が高まり、内容もより高度化・複雑化する傾向にあり、システムの高信頼性、高効率化が求められている中、

- 今般、UFJ銀行およびその子会社で実現してきたシステムの企画・開発・運用業務を有力IT会社である日立にアウトソーシングし、パートナーシップ型による共同事業展開を図ることにより、より一層高度な『開発力』・『運用の充実』・『安定性の強化』を図ることが可能となります。
- システムのリスク管理体制について、従来のUFJグループによる管理体制に加え、今般、日立の定評ある高度な専門性、ノウハウの導入により、一層『先進的かつ高度なリスク管理体制』を実現してまいります。
- さらに、アウトソーシングの結果として、UFJ銀行は、開発・運用の効率化によるITコスト削減を図ることが可能となります。

【日立】

- 邦銀トップクラスであるUFJ銀行システムのアウトソーシングを大きな推進力として、日立の情報・通信事業の中核ビジネスの一つであるアウトソーシング事業をより一層拡大してまいります。
- UFJ銀行のシステム開発子会社への経営参画により高度な銀行業務ノウハウの更なる蓄積を図り、他の金融機関に対して上流コンサルティングや先進的業務システム開発等、付加価値の高いソリューションサービスを提供してまいります。
- 今般の強固なパートナーシップに基づくアウトソーシングを通じ、UFJグループと共同開発したシステムや業務ソフトウェアパッケージを他の金融機関へ積極的に販売してまいります。

以上

当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFJホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

別 紙

〔新会社概要〕

会 社 名	株式会社UFJ日立システムズ (仮称)
本 社	東京都中央区
資 本 金	5,000万円
代 表 者	浦上 淳 (予定)
出資比率	UFJ銀行 51%、日立製作所 49%
従業員数	約450人
業務内容	銀行システムの企画・開発・運用業務の受託 他金融機関向けパッケージ開発 その他、全各号に付帯する一切の業務
変更時期	2002年10月1日 (日立出資時期に合わせて変更)